

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

平成 18 年度，厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業，現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。

平成 22 年度からは，難治性疾患克服研究事業の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。難治性疾患克服研究事業は，平成 26 年度に「難治性疾患実用化研究事業」と「難治性疾患政策研究事業」に分割された。（難治性疾患実用化研究事業は，平成 27 年 4 月に発足した「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）」に移管された。）

国立保健医療科学院は，FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として，公募課題の採択，研究費の配分，及び研究課題の評価を行うとともに，その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は，研究事業企画調整官（プログラムディレクター，PD），研究事業推進官（プログラムオフィサー，PO），及び総務部総務課に設置された研究助成班から成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は 4 つの分野で構成され，今年度は「地域保健基盤形成分野」（8 課題），「水安全対策分野」（4 課題），「生活環境安全対策分野」（7 課題），「健康危機管理・テロリズム対策分野」（2 課題），全体で 21 課題が実施された。

難治性疾患政策研究事業は 3 つの分野で構成され，今年度は「疾患別基盤研究分野」（16 課題），「領域別基盤

研究分野」（64 課題），「横断的政策研究分野」（7 課題），全体で 87 課題が実施された。

年度初めに交付申請書の提出を受け，研究計画と研究執行計画等を精査し，その後交付決定を行い，研究費の適正な執行の支援・審査をした。

難治性疾患政策研究事業では平成 26 年度から，健康安全・危機管理対策総合研究事業では平成 29 年度から，毎年度，各研究課題に「研究成果申告書」の提出を求めている。本申告書は，研究の目標（公募要項で示された「求められる成果」）と各年度の目標の達成状況を記載するとともに，それを証明する書類（調査票，調査結果，ガイドライン等）を添付する様式となっている。この申告書によって，研究課題の中間・事後評価を適正かつ公平に実施することが可能となり，また研究事業全体の進捗管理を円滑に遂行できるようになっている。

その他，各研究課題の進捗管理として，POによる研究班会議への参加を実施している。令和 5 年度は，健康安全・危機管理対策総合研究事業の 13 課題，難治性疾患政策研究事業の 71 課題の研究班会議に延べ 134 回参加し，研究計画の進捗状況の確認，研究計画の改善に向けた助言等を実施した。また前年度の評価が低かった健康安全・危機管理対策総合研究事業の 2 課題，難治性疾患政策研究事業の 5 課題の研究代表者を対象に個別面談を実施し，研究の円滑な遂行に向けた指導を行った。

総務部総務課研究助成班

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

厚生労働省では科学的根拠に基づく行政施策を推進するため，保健医療，福祉，生活衛生，労働安全衛生等の課題を解決するための研究課題を公募し採択された課題に対して厚生労働科学研究費補助金の交付を行っている。

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）は厚生労働科学研究費補助金採択課題等の研究成果をインターネットにより広く一般に公開することを目的に，平成 9 年度補正予算で構築，平成 11 年度に電子図書館事業として事業化され，様々な機能追加・改修を経て現在に至る。

また令和 5 年度のこども家庭庁発足に伴い，こども家

庭科学研究として移管された事業の研究成果についても，MHLW-Grantsから公表することとなった。

令和 3 年度に統合イノベーション戦略推進会議により示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」に基づき，MHLW-Grantsにおいても，令和 7 年度には研究データのメタデータを公開するための仕組みについて検討し，令和 7 年 4 月のシステム更改時に追加機能として組み込むこととした。

総務部総務課図書館サービス室
研究情報支援研究センター

令和5（2023）年度 厚生労働科学研究成果報告一覧

No.	報告内容	提出方法	Web登録/提出期限	備考
1	研究報告書 概要版	Web登録		◆Web登録を行うには、研究代表者および研究分担者は本データベースへの研究者登録が必須 ◆研究者登録に関する詳細は「成果報告に関するヘルプ」内の以下を参照 ＜【資料1】研究者登録について＞
2	研究報告書 ※1 ・総括・分担研究報告書 ・総合研究報告書 ※2	研究報告書（紙媒体）提出	以下のいずれか早い期日まで ・2024年5月31日（金） ・当該事業の終了後61日が経過する日	◆報告書にシステムから出力した送付伝票を添付し紙媒体またはメールにて厚生労働省へ提出
		研究報告書 Web登録		◆Web登録に関する詳細は「成果報告に関するヘルプ」内の以下を参照 ＜研究報告書Web登録（PDFアップロード）について＞ ＜【資料2】研究成果の公表に関する留意点＞
3	「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について」の写し（倫理審査等報告書）	紙媒体		◆研究報告書に添付して紙媒体またはメールにて送付
		Web登録		◆Web登録に関する詳細は「成果報告に関するヘルプ」内の以下を参照 ＜研究報告書Web登録（PDFアップロード）について＞
4	行政効果報告（助成研究成果追跡資料）	Web登録	2024年6月10日（月）PM5:00まで	◆研究終了年度から5年間、新たに得られた研究成果を入力し情報の更新を行う。 ◆令和3年度からの登録に関する変更点は「成果報告に関するヘルプ」内の以下を参照 ＜行政効果報告（助成研究成果追跡資料）Web登録について＞
5	収支報告書 ※3	紙媒体	確定通知を受けた日から30日以内	◆補助金の交付を受ける研究者がそれぞれ収支報告書を紙媒体またはメールにて厚生労働省へ提出
		Web登録		◆研究代表者が補助金の交付を受ける研究分担者の金額もとまりまとめて交付総額にかかる収支報告書を登録

令和5年度実績

研究概要公開総数：	32,100件（平成9年度～令和4年度累計）
報告書公開総数：	33,390件（平成10年度～令和4年度累計）
登録研究者数：	23,776名（令和5年度末）
アクセス数：	5,605,470件（令和5年度ページビュー数）

厚生労働科学研究課題数の推移

令和元年度：	642課題
令和2年度：	742課題
令和3年度：	726課題
令和4年度：	740課題
令和5年度：	753課題

※令和5年度より上記実績数にはこども家庭科学研究成果を含む

3. 健康危機管理情報支援事業報告

平成27年度より実施している健康危機管理情報支援事業は、従来の健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）の機能に加えて、国、および都道府県の衛生行政部門、大学、研究機関における知見を集約し、活用できる知へ加工・変換することで、健康危機管理情報を構築、提供することを目指している。

令和5年度は2,271件の記事をライブラリーに掲載し、令和4年度の2,769件に対して498件（18%）減少したが、引き続き多数の記事を掲載している。新型コロナウイルス感染症関連記事は、令和5年5月に感染症法上の五類感染症に移行したこともあり725件（32%）と、令和4

年度（1,808件（65%））に比べて件数・割合ともに大きく減少した。なお、厚生労働省の新着情報記事掲載作業において業務効率化の観点から、自動投稿機能を使用したダブルチェック方式の記事更新作業を中止し、HTMLテキストを編集する方法に変更した。

令和元年度より掲載を開始した自治体発行記事の令和5年度の掲載数は738件であり、前年度比で428件（138%）増加した。

平成27年度よりH-CRISIS上に公開している、地方衛生研究所全国協議会により収集された健康被害危機管理事例データベースについては、令和5年度は事例10件を



図1 H-CRISISライブラリーサイト



図2 DHEAT資料掲載ページ

追加公開した。

MED-ACT（CBRNEテロ対応アウトリーチツール）については、研究班の新規成果を反映するため銃創・爆傷対応記事の更新を行った。

令和5年度のH-CRISISへのアクセス件数は814,130件で、前年度（1,190,766件）から32%減少した。令和5年度は、H-CRISISが情報システムとしてデジタル庁に登録されたことに伴い、運用・保守業務が令和5年4月から10月まで中断し、記事公開やアクセス件数の取得ができなかった時期が発生したことも影響したと考えられる。一方で、令和元年度（496,176件）に比べると、引き続きアクセス件数は高い水準となっている。

健康危機管理研究部

令和6年2月には「DHEAT資料掲載」ページを追加し、DHEAT活動に必要な情報の提供を開始した。「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）活動要領」では、国立保健医療科学院の役割として、「DHEAT活動に係る必要な情報の提供等」が挙げられており、今後情報の充実を目指す予定である。

令和6年度は、H-CRISISサイト提供環境のクラウド環境移行を予定しており、データベースを活用した高速検索機能についても公開予定である。

4. 特定健診特定保健指導データベース事業報告

特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース

<https://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

平成20年4月1日からスタートした「特定健診・特定保健指導」の円滑な運営を目的として、制度が始まる約半年前から特定健康診査機関・特定保健指導機関に関する情報を集積したものが「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」である。このデータベースは、

支払基金のサイトとは異なり、健診・保健指導の価格、保健指導を実施する地域、指導の内容等の具体的な情報を含んでいる。登録機関数は当初から4,000を超え、令和5年度末時点では、特定健診機関約12,450件、特定保健指導機関約4,210件が登録されており、随時データ更新がなされている（図1）。

特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース

<https://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin-hokenshidou/>

前記の事業に関連して、ほぼ同時期に「特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース」が公開された。このデータベースは全国の特定健診・保健指導に関する研修情報を蓄積しており、各地域でどのような研修がどのようなプログラムで実施されているかが、一目で把握できるようになっている。

特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するHP

<https://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>



図1 特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース

特定健診特定保健指導データベース事業報告

平成 21 年 4 月には、「特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するHP」が公開された。このページでは、特定健診・特定保健指導の結果を国が定めた電子的様式に整えるためのデータファイルソフトや関連情報を公開しており、令和 5 年度末時点で 15,834 件の医療機関等が利用している。このソフトはPC環境や制度の変遷に対応して、逐次バージョンアップがなされている。問合せ対応のFAQを充実させ、R5 年度の問い合わせ数は 479 件であった。第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しに伴

うデータファイルソフトの開発を行い、公開のためのサイト構築の準備を行った。（図 2）

令和 5 年度末にて、国立保健医療科学院における当事業の保守・運用業務は終了し、令和 6 年度からは厚生労働省に事業が移管されることとなった。

平成 31 年(令和元年)度～令和 5 年度のHPへのアクセス数を以下の表に示す。

保健医療情報政策研究センター



図 2 特定健康・特定保健指導情報の電子化に関するHP

表 1 特定健診・特定保健指導事業に関する各HPへのアクセス数

アクセス数	機関DBトップ	機関DB個別機関	研修DB (一定の研修)	研修DB (食生活)	データファイル ソフト
H31R1（2019）年度	255,351	398,344	618	237	162,711
R2（2020）年度	232,061	429,568	542	299	174,003
R3（2021）年度	347,123	472,334	616	485	124,639
R4（2022）年度	352,372	611,307	819	421	68,005
R5（2023）年度	381,892	595,654	930	550	85,586

5. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

臨床試験情報ポータル事業では、臨床試験に関連する情報(国内及び国外の臨床試験情報、治療薬、病気の解説などの情報)をワンストップ型のウェブサイトとして治験推進のための情報を提供している。ポータルサイトでは、日本語及び英語版検索の管理・運用、臨床試験の意義・重要性、Q&A、用語集等、学習用コンテンツを提供し、一般向けのページでは、国内外の臨床試験情報、治療薬、病気の解説などの情報に加えて、より分かりやすい治験啓発のための教材を掲載している。なお、登録された臨床試験情報を基に、臨床試験に関する現状の分析(モニタリング解析)を行った。2024年3月末時点でポータルサイトでは約66,000件の試験情報が登録されており、1年間あたりのアクセスは、ページビュー数2,433,095であった(2023.4~2024.3)。

臨床研究データベースでは、jRCTの令和5年度の1年間における新規試験登録は1,490件であった。令和6年4月10日時点で、jRCTには13,139件の試験情報が登録されている。その内訳は、特定臨床研究が3,107件、非特定研究が543件、倫理指針下での介入試験が484件、観察研究は580件、治験は2,827件であった。認定倫理審査委員会登録システムには88件の認定臨床研究審査委

員会が、倫理審査委員会報告システムには2,641件の倫理審査委員会が登録されている。1年間における各サイトへのアクセスについて、jRCTのページビュー数は6,234,158、JCRBが96,923、研究倫理審査委員会報告システムは630,486であった。令和5年度は、一般の閲覧者や利用者に対するシステムの利便性や検索性能については充分ではないとの指摘に対応するため、臨床研究データベースシステムの改修(jRCTの高度な検索機能向上)により検索機能の機能追加やユーザーインターフェイスの改善を行った。加えて、関連学会や他の研究機関や医療機関等と連携して、jRCTとポータルサイトに関する広報(普及・啓発)、講演や教材作成を行い、臨床研究・治験推進やその透明性の向上に取り組んでいる。また、国内外の臨床研究(試験)の登録状況や研究動向について集計・解析を行った。

以上、jRCT及びポータルサイトは、日本の臨床試験・治験情報を集約し、WHOと連携して国際的情報提供を実施すると共に、登録された臨床試験情報を一般公開し、一般市民の臨床試験情報の利用促進、治験推進を担っている。

疫学・統計研究部

6. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」は科学院の研修の一環として研修修了者に最新の知見等の情報を体系的に伝達し、知識のアップデートを支援することを目的として、保健、医療、福祉、生活環境などの領域でその時々々の国の政策や課題に合わせた旬のテーマを特集し、実地に役立つ新しい知見、活動報告などをバランスよく盛り込むよう年6回(うち1回は増刊号)刊行されている。

「保健医療科学」に令和5年度に投稿された論文は26件である。令和6年4月11日現在、受理された論文は6件、査読中のものを除いた投稿論文の採択率は27%である。

令和5年度刊行分特集一覧

○72巻2号(令和5年5月)

特集：with コロナ時代の持続可能なエイズ対策—新規感染ゼロへの挑戦—

近年、HIV感染症は治療薬開発によって服薬負担が軽減され長期療養が可能となっている。またウイルス量を極限まで減らすことでパートナーへの感染が抑えられることから、新規感染者をゼロにすることが期待されている。

一方、新型コロナウイルス感染症流行によって保健所等でのHIV検査件数は大きく減少し、今後の検査体制の見直しが必要とされている。

本号の目的は、地方自治体職員の地域保健活動の一助となるよう、最近の知見を踏まえた持続可能なエイズ対

策について理解を深めることである。

○72巻増刊号(令和5年7月)

令和4年度国立保健医療科学院年報

○72巻3号(令和5年8月)

特集：身の回りに潜む健康リスクと我が国の安全管理への取組

我が国では、生活を取り巻く様々な環境リスク因子に対し、安全で安心な暮らしを維持・継続していけるよう、レギュラトリーサイエンスの概念に基づく試験法の開発や調査研究が行われている。

本特集を通して、飲食物・住環境・大気環境における現状の課題を見直すと共に、将来的な健康リスクの包括的な低減のための対策について考えたい。

○72巻4号(令和5年10月)

特集：公衆衛生分野での観察研究による新たなアプローチ—データベース研究によるエビデンスの創出に向けて—

本特集は、公衆衛生分野におけるデータベース研究に焦点を当て、研究概要に加え、運用における工夫や課題等についても紹介することを目的としている。データベース研究への理解を深めるとともに、運用に関する取り組みや工夫はデータベース研究に限らず広く読者の参

考になることを期待する。

○72巻5号（令和5年12月）

特集：介護保険における保険者機能強化の現状とこれから

本特集では、「介護保険における保険者機能強化」に焦点を当て、政策動向に加え、マネジメント、評価の考え方、具体的な手法や実践等を紹介し、今後を展望する契機とすることを目的としている。

このテーマについて読者の理解を深めること、またこの強化にかかわる関係者が具体的な取り組みを進められるよう広く参考になることを期待する。

○73巻1号（令和6年2月）

特集：Recent topics in public health in Japan 2024

（日本の公衆衛生における最新のトピック 英文特集）

本誌の読者は主に「国内」の保健医療福祉関係者であるが、国内だけでなく「国外」にも「日本の公衆衛生分野の最新のトピック」を発信しようと企画したのが本号の全文英文の特集である。

今号は、患者の苦難と闘争、過労死・過労自死、地域共生社会と地域包括ケア、介護現場での安全、疫学研究で、いずれも歴史的な経緯を踏まえて現状と課題を詳細に論じており、今後の研究や実践を推進する上で大いに参考になると思われる。

「保健医療科学」編集委員会事務局